

Working Paper #20-01

I N F 全廃条約の失効と米露中戦略関係

梅本哲也（静岡県立大学名誉教授）

令和2年5月

はじめに

2019年8月2日、ポンペオ米国務長官は、中距離核戦力（I N F）全廃条約からの米国の脱退が発効したと宣言した¹。これを受けて、ロシア外務省も同条約が効力を失った旨を声明した²。冷戦後の米露関係を規定してきた重要な取り決めの一つが失効するに至ったのである³。そのことは今後の米国とロシアとの関係のみならず、米国と中国、ロシアと中国との関係にも多大の影響を及ぼすと考えてよいであろう。本稿はそうした観点から、I N F 全廃条約の終了が有する戦略的な意味に検討を加えようとするものである。

第1節でI N F 全廃条約の成り立ちを説明した後、第2節でその失効への道程を振り返る。同条約がこれまで「全廃」の対象としていた種類のミサイルが、ロシア、中国及び米国それぞれの軍事態勢において如何なる役割を演じ得るかを探究するのが第3節である。その上で、第4節では、米・露・中の基本的な国家戦略——大戦略（grand strategy）と言われるもの——にも論及しつつ、同条約の終焉が物語る軍備管理・軍縮を巡る国際環境の変質について考察することとする。

I、I N F 全廃条約の沿革

議論に入る前に、ミサイルの種別に関する用語を確認しておきたい。主要なミサイルは飛行方式によって弾道ミサイルと巡航ミサイルとに大別される。地上から発射される弾道ミサイルは、射程によって大陸間弾道ミサイル（I C B M）、中距離弾道ミサイル（I R B M）、準中距離弾道ミサイル（M R B M）、短距離弾道ミサイル（S R B M）に分けられる。通常、I C B Mは約5 5 0 0 km以上、I R B Mは約3 0 0 0～5 5 0 0 km、M R B Mは約1 0 0 0～約3 0 0 0 km、S R B Mは約1 0 0 0 km以下の射程を有するものとされる。ミサイルの弾頭は核兵器である必要はないが、冷戦期に関心を集めたのは専ら核弾頭を装着したミサイルであった。弾道ミサイルの中では、I C B Mの他、潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）——弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（S S B N）に搭載される——が戦略核戦力を構成するミ

¹ Michael R. Pompeo, “U.S. Withdrawal from the INF Treaty on August 2, 2019,” U.S. Department of State, August 2, 2019.

² Ministry of Foreign Affairs (Russia), “Foreign Ministry Statement on the Withdrawal of the United States from the INF Treaty and Its Termination,” August 2, 2019.

³ 後述するように、I N F 全廃条約は多国間条約となっており、従って米国の脱退によって直ちに終了するわけではないが、実質的に存続の意義が失われるため、失効したと見なされている。

サイルと見なされてきた。

巡航ミサイルも発射点を基準として地上発射巡航ミサイル（G L C M）、海上発射巡航ミサイル（S L C M）、空中発射巡航ミサイル（A L C M）、目標点に着目して対地巡航ミサイル（L A C M）、対艦巡航ミサイル（A S C M）等と区分される。なお、敵艦艇に照準を合わせるミサイルとしては、A S C Mに加えて、対艦弾道ミサイル（A S B M）と称せられるものも登場している。

一方、I N Fとは元来、戦域核戦力を構成する地上発射のミサイルを指す言葉である。欧州において戦域核を巡る問題が尖鋭化したのは1970年代後半のことであった。ソ連が欧州全域を射程に収める高性能の RSD-10 I R B M——西側での呼称 SS-20 として広く知られる——を配備し始め、西欧諸国が米国の提供する「拡大抑止」の信頼性に疑問を募らせたのである。当時、通常兵力では東側の優位が自明の前提とされており、また北大西洋条約機構（N A T O）の側には SS-20 に対応する能力を有する地上発射のミサイルが存在しなかったため、西側は戦域核攻撃の応酬でも勝ち目がなくなると想定された。N A T O諸国としてはそれだけ米国による戦略核戦力の発動に依存する度合いが大きくなるわけであるが、折しも戦略兵器制限交渉（S A L T）を通じて戦略核における米ソ均等が制度化されようとしていた。そうした状況下では、米国は戦略核の使用を決断しようとはせず、結局は同盟国を見捨てるのではないかと危惧されたのである。米国の戦略核と西欧の安全との間の「切断」（デカップリング、decoupling）と言われるものがそれであるが、そうした懸念を和らげるため、N A T Oは1979年、ソ連に戦域核を巡る交渉を呼び掛けると同時に、交渉が進展しない場合、西側もソ連領内に到達する地上発射ミサイルを配備するという内容の「二重決定」を行った。

米ソ間の I N Fに関する正式な交渉は1981年に開始されたが、立場の相違を埋めることは容易でなかった。N A T Oの「二重決定」に沿って米国が1983年にパーシングII M R B M及び BGM-109G G L C Mの西欧への導入に着手すると、ソ連は協議の席を立った⁴。しかし、1985年には交渉が再開され、両国は急速に歩み寄りの姿勢を示すようになった。I N F交渉の対象はもともと射程1000 km以上の地上発射ミサイルであったが、射程500～1000 kmのものも取り上げられることとなり、ほどなく欧州だけでなくアジアでもこれを全廃するということが合意が成立した。そして、かかる合意を盛り込んだ I N F全廃条約が1987年12月、レーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連書記長によって署名されるに至っ

⁴ I N Fを巡る問題のこの辺りまでの経緯は、Strobe Talbott, *Deadly Gambits: The Reagan Administration and the Stalemate in Nuclear Arms Control* (Alfred A. Knopf, 1984) に詳しい。なお、同書によれば、交渉の名称について、米国側は戦域核戦力に代わって I N Fという言葉を使うこととしたが、その理由の一つは「戦域」という用語が何がしか自己完結的な印象を与え、米国の戦略核と欧州の安全との間の「切断」を連想させる恐れがあるということであった (pp. 78-79)。

たのである⁵。

I N F 全廃条約の核心は、保有している射程 5 0 0 km から 5 5 0 0 km の地上発射弾道ミサイル及び G L C M——同条約では射程 1 0 0 0 ～ 5 5 0 0 km のものを「中距離ミサイル」、射程 5 0 0 ～ 1 0 0 0 km のものを「準中距離ミサイル」と定義している——並びにそれらの発射台等を廃棄し、爾後その保有を禁止することであった。西欧諸国に配備された米国のパーシングⅡや BGM-109G、それにソ連の SS-20 等が廃棄、保有禁止の対象として明記された。廃棄、保有禁止の対象となるミサイルの生産や飛行実験も禁止された。

軍備管理・軍縮の歴史において、I N F 全廃条約は特別な意義を認められてきた。既に配備されていた一定範疇のミサイルをすべて廃棄、保有禁止することを定めたものであり、また義務履行の検証手段として広汎な現地査察を認めたものだったからである。同条約の成立は米ソの相互不信が大幅に緩和して始めて可能となったものであったと同時に、同条約の締結によって関係改善が一層進展し、冷戦終結に繋がったと言ってよい⁶。

但し、海上発射、空中発射のミサイルは規制の対象に含められなかった。また、海上・空中発射のミサイルの地上での発射実験についても、実験場外での実験、移動式発射台での実験、実戦用発射台での実験でなければ、距離の制限なく許容されることとなった。

ここで改めて指摘すべきは、I N F [= 中距離核戦力 (Intermediate Nuclear Forces)] 全廃条約という名称が誤解を招きやすいことである。第一に、同条約が全廃を求めているのはミサイルであり、それが「核戦力」として機能しているかどうかは問われない。第二に、地上発射のミサイル以外のものは残るので、戦域核戦力が「全廃」されるわけではない。それに加えて、地上発射ミサイルについても、同条約の言う「中距離ミサイル」「準中距離ミサイル」の射程と I R B M [= 中距離弾道ミサイル]、M R B M [= 準中距離弾道ミサイル] の射程とが異なったものであることにも注意を要しよう⁷。混乱を避けるため、本稿では同条約の禁止対象と同等の射程 (5 0 0 ～ 5 5 0 0 km) を有する地上発射ミサイルを「戦域射程ミサ

⁵ I N F 全廃条約の交渉過程、内容、意義については、黒沢満『核軍縮と国際法』（有信堂高文社、平成 4 年）第 7 章が簡明である。

⁶ とは言え、I N F 全廃条約の締結が東西の軍事バランスに与える影響に対する当時の評価は様々であり、また西欧の抱く「デカップリングの不安」「拡大抑止への不安」は却って「相当高まった」とも見られた。田中明彦『I N F 後の西欧の安全保障をめぐる米欧関係』日本国際問題研究所、昭和 6 3 年 3 月、1 1 ～ 1 4、2 0 頁（引用は 2 0 頁より）。

⁷ もっとも、「準中距離ミサイル」の「準中距離」は *shorter-range* であり、M R B M で「準中距離」を表す部分は *medium-range* なので、この点に関しては訳語の問題と言える。

イル」と称することとする⁸。

I N F 全廃条約は1988年6月には効力を発生し、91年5月までに米国は846基、ソ連は1846基のミサイルを廃棄した。1991年12月にソ連が解体された後、ロシアの他、現地査察の対象となる施設を保有する旧ソ連構成国の中、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナも同条約の締約国に加わった。

II、条約失効への道程

2018年10月20日、トランプ米大統領はロシアのI N F 全廃条約違反を指摘すると同時に、中国の戦域射程ミサイル保有にも言及しつつ、同条約を「終結させる」意向を表明した⁹。この発言を契機として、条約失効への過程が本格的に始動することとなった¹⁰。

12月4日にはポンペオ国務長官がロシアによる条約の「重大な違反」(material breach)を宣言し、ロシアが「全面的且つ検証可能な」条約遵守の状態に戻らない限り、60日後には米国が条約の義務履行を停止すると言明した。その際、ポンペオは中国、北朝鮮、イランを含む国々が条約の締約国でないことに言及した上で、「中国のような現状打破国家にこの枢要な軍事的利点を譲り続けるべき理由はない」とも述べた¹¹。

果たして2019年2月2日、米国はI N F 全廃条約の義務履行を停止すると共に、同条約の規定に基づき、ロシアその他の締約国に対して6か月後に同条約を脱退する旨を正式に通告した¹²。これに対し、3月4日にはプーチン露大統領が、米国による条約違反への対処が急がれるとして、米国が「その違反を是正するまで」条約の義務履行を停止する命令を下した¹³。

ポンペオによる8月2日の宣言においても、ロシアが「全面的且つ検証された」条約遵守の状態に戻らなかったことが米国による条約脱退の理由として挙げられ

⁸ この表現は Jacob Cohn et al., *Leveling the Playing Field: Reintroducing U.S. Theater-Range Missiles in a Post-INF World*, Center for Strategic and Budgetary Assessments, May 2019, p. 1, n. 1 に倣ったものである。

⁹ Donald J. Trump, “Remarks in an Exchange with Reporters in Elko, Nevada,” *Daily Compilation of Presidential Documents [DCPD]*, October 20, 2018, pp. 3, 4-5.

¹⁰ 米国の条約離脱については、戸崎洋史「米ロ、I N F 条約から脱退——問われる日本の安保・軍備管理政策」『金融財政ビジネス』に簡潔な分析がある。

¹¹ Michael R. Pompeo, “Press Availability at NATO Headquarters,” U.S. Department of State, December 4, 2018.

¹² Michael R. Pompeo, “U.S. Intent to Withdraw from the INF Treaty,” U.S. Department of State, February 2, 2019.

¹³ “Executive Order Suspending Russia’s Compliance with the USSR-US INF Treaty,” Kremlin, March 4, 2019.

た¹⁴。これに対するロシア外務省の声明も、米国の「故意に誤解を与える情報に基づいた宣伝活動」を批判すると共に、米国の側の「重大な条約違反」に触れていた¹⁵。

しかし、条約違反を巡る米露の意見相格¹⁶及び中国を含む第三国の戦域射程ミサイル開発に対する懸念は決して新しい現象ではない。INF全廃条約が事実上米露にのみ制約を加えていることに対し、ロシアが公然と疑義を呈し始めたのは2007年のことであった¹⁷。同年10月には、米国も国連総会においてロシアと共同で声明を発表し、戦域射程ミサイルの拡散に懸念を表明した上で、同条約に「世界的な性格」を付与する——言い換えれば多国間化する——可能性について検討するよう求めたのである¹⁸。

また、2008年にはロシアが条約違反とされるGLCMの実験を開始したと言われ、米国も2013年にはロシアに対して懸念を伝えていた。国務省の『軍備管理・不拡散・軍縮に係る協定・約束の支持・遵守』に関する年次報告は、その2014年版以降、GLCMに纏わるロシアの条約違反を認定したことに言及するようになった¹⁹。2017年3月には、セルバ統合参謀本部副議長が、INF全廃条約の「精神及び意図」に反するGLCMをロシアが配備している旨を議会で証言した²⁰。そのGLCMが9M729（NATOの呼称ではSSC-8）と言われるミサイルであることがトランプ政権によって明らかにされたのは、2017年11月であった²¹。

¹⁴ Pompeo, “U.S. Withdrawal from the INF Treaty.”

¹⁵ “Foreign Ministry Statement on the Withdrawal of the United States.”

¹⁶ 互いの条約違反に関する米露の立場を巡っては、Amy F. Woolf, *Russian Compliance with the Intermediate Range Nuclear Forces (INF) Treaty: Background and Issues for Congress*, Congressional Research Service, updated August 2, 2019 が詳しい。

¹⁷ 例えば Vladimir Putin, “Speech and the Following Discussion at the Munich Conference on Security Policy,” Kremlin, February 10, 2007 を参照。但し、トンブソン米国務次官によれば、ロシアは早くも2004年に合意の上で同条約から脱退することを米国に持ち掛けていたと言う。Testimony of Andrea L. Thompson, U.S. Senate, Committee on Foreign Relations, *The Future of Arms Control Post-Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty* (hearings), May 15, 2019.

¹⁸ “Joint U.S.-Russian Statement on the Treaty on the Elimination of Intermediate-Range and Shorter-Range Missiles at the 62nd Session of the UN General Assembly,” October 25, 2007.

¹⁹ U.S. Department of State, *Adherence to and Compliance with Arms Control, Nonproliferation, and Disarmament Agreements and Commitments (Unclassified)*, July 2014, pp. 8-10.

²⁰ U.S. Congress, House of Representatives, Committee on Armed Services, *Military Assessment of Nuclear Deterrence Requirements* (hearings), March 8, 2017, p. 11.

²¹ Dave Majumdar, “Novator 9M729: The Russian Missile That Broke INF

コーツ国家情報長官が2018年11月に提出した報告によれば、ロシアは恐らく2000年代半ばまでに9M729の開発に着手し、その実験を2000年代末期に開始して2015年までに完了した。まず固定式の発射台から500kmを上回る距離で飛行させ、次に移動式の発射台から500kmを下回る距離で飛行させることを通じて、ロシアは500km以上の射程を有し、且つ移動式発射台から発射される巡航ミサイルを開発し得た。海上・空中発射のミサイルであれば、一定の固定式発射台から距離の如何を問わず発射することが許されるということを背景に、そうしたミサイルを9M729と並行して開発、配備することによって、条約違反を覆い隠すことが出来ると考えたのだらうというのである²²。

2019年1月には、ロシアは4個の9M729発射大隊を展開しており、ミサイルは予備を含めて100基近くを数えると報道された。9M729大隊はロシア西部、同中部、ロケット実験場の他、ロシア南部・東部付近にも配備されていると言う²³。それらは核弾頭を搭載することが可能であるものの、恐らくは通常弾頭を装着しているとの見方も示されている²⁴。

一方、9M729に関するロシアの立場は、「条約で禁止された射程を超える形で開発、実験されておらず」、「ロシアの国際義務に厳格に合致する形で配備されつつある」というものである²⁵。リャブコフ外務次官に言わせれば、9M729は短射程の「イスカンデル」ミサイルの改良型であり、射程は最大480kmに過ぎなかった²⁶。

また、米国の方こそINF全廃条約を遵守していないというロシアの主張は、ルーマニア及びポーランドで配備を進めるミサイル防衛体系「イージス・アショア」のMk-41発射台が戦域射程ミサイルの発射に使用され得るというものであった。加えてロシアは、ミサイル迎撃実験で標的として使われるミサイルの機能向上や武装小型無人機の活用も条約によって規制される筈だと唱えた²⁷。

これに対し、米国は海上配備のMk-41はトマホークSLCM等も発射可能であるが、イージス・アショアは攻撃的な弾道ミサイルや巡航ミサイルの発射に必要なソフトウェア等を欠いており、使用されるMk-41も艦載のものとは型が異なるの

Treaty's Back,” *National Interest*, December 7, 2017.

²² Office of the Director of National Intelligence, “Director of National Intelligence Daniel Coats on Russia’s INF Treaty Violation,” November 30, 2018.

²³ Michael R. Gordon, “On Brink of Arms Treaty Exit, U.S. Finds More Offending Russian Missiles,” *Wall Street Journal*, January 31, 2019.

²⁴ Daryl G. Kimball, “NATO Secretary-General Stoltenberg’s INF Response Is Inadequate,” Arms Control Association, July 15, 2019.

²⁵ Ministry of Foreign Affairs (Russia), “Briefing by Foreign Ministry Spokesperson Maria Zakharova,” December 21, 2017.

²⁶ Woolf, *Russian Compliance*, p. 4.

²⁷ Ministry of Foreign Affairs (Russia), “Briefing by Maria Zakharova” ではロシアの主張が改めて開陳されている。

で「防御的な迎撃ミサイルを発射する能力のみを有している」と反論した。ミサイル防衛実験の標的ミサイルについては、すべての活動を I N F 全廃条約の定める条件の下で実施してきた旨が強調され、また武装小型無人機に関しては、同条約は往還式で再利用可能なものの実験、生産、保有に何ら制限を設けていないとの立場が取られてきた²⁸。

Ⅲ、戦域射程ミサイルの役割

I N F 全廃条約の失効を受けて、米国及びロシアが戦域射程ミサイルの導入を進めた場合、それらは両国の軍事態勢において如何なる役割を演ずると想定されるであろうか。また、中国は既に多数の戦域射程ミサイルを配備しているが、それらの機能についてはどう考えればよいのであろうか。

(1) ロシア

米国が条約離脱の過程に入ってから以降、ロシアもこれに対抗して戦域射程ミサイルの開発を進めるとの立場を明らかにしてきた。そして、米国が戦域射程ミサイルを配備しない限り、これを配備することは控える一方、米国が戦域射程ミサイルを欧州またはアジアに配備した際には、対応する地域にこれを配備するとの方針が示されることとなった。プーチン大統領は 2019 年 2 月、ロシアは「対称的」に応答するとの考えを表明した上で、カリブル S L C M 発射台の地上配備仕様及び極超音速戦域射程ミサイルの開発を始動すると述べた²⁹。米国が条約脱退を完了した後においても、開発には開発、配備には配備という「対称的」な対応を行うというロシアの姿勢には変わりがなかった³⁰。

もっとも、米国に言わせれば、ロシアは条約失効の遥か以前に戦域射程ミサイル

²⁸ U.S. Department of State, “Refuting Russian Allegations of U.S. Noncompliance with the INF Treaty,” December 8, 2017.

²⁹ Ministry of Foreign Affairs (Russia), “Vladimir Putin Holds a Working Meeting with Foreign Minister Sergey Lavrov and Defence Minister Sergey Shoigu,” February 2, 2019. 極超音速戦域射程ミサイルについては、「ツィルコン」海上発射極超音速ミサイル（開発中）を基本とした開発が有力とされる。小泉悠「ロシア、戦域核戦力を復活へ」『軍事研究』令和元年 9 月、115 頁。その他、「キンジャル」空中発射弾道ミサイルや Kh-101/102 空中発射巡航ミサイルの地上発射仕様が開発される可能性があるとも言う。能勢伸之「米ロ『I N F 全廃条約』破棄!!」『軍事研究』令和元年 7 月、101 頁。

³⁰ 例えば、Vladimir Putin, “Statement by the President of Russia on the Unilateral Withdrawal of the United States from the Treaty on the Elimination of Intermediate-Range and Shorter-Range Missiles,” Kremlin, August 5, 2019、Do., “Joint News Conference with President of Finland Sauli Niinistö,” Kremlin, August 21, 2019、Do., “Plenary Session of the Eastern Economic Forum,” Kremlin, September 5, 2019 を参照。

の開発を始めており、既に相当数を配備するに至っているのであるから、米国より先にこれを配備しないというロシアの言説には意味が乏しかった。2019年9月、プーチン大統領はNATO諸国に書簡を送り、戦域射程ミサイル配備の一時凍結を提案したが、9M729 が現存する状況でのそうした提案は「信憑性」を欠くものとして退けられた³¹。

ロシアの戦域射程ミサイルが担い得る役割としては、何よりもまず「紛争規模拡大による紛争規模抑制」(escalate to de-escalate) 戦略の補強が挙げられよう。「紛争規模拡大による紛争規模抑制」戦略とは、ロシアの近傍、特に欧州方面で武力紛争が生じた際に、核兵器を限定的に先行使用し、或いはそうする旨の恫喝を行うことによって、西側の介入を抑止または阻止し、紛争をロシアに有利な条件で終結させることを狙ったものとされる³²。敵の戦力が一定の作戦区域に進入するのを阻もうとする活動、及びその区域に進入した敵に行動の自由を許さないようにする活動を合わせて接近阻止・領域拒否(A2AD)と呼ぶ³³。A2ADは主として後述するような中国の軍事態勢を言い表す用語として使われてきたが、「紛争規模拡大による紛争規模抑制」戦略はロシア流のA2AD態勢を構成すると言ってよい。

1990年代のロシアでは政治不安、経済困難が深刻となり、その通常戦力は大幅に低下した。これに対し、米国における通常戦力に関する技術進歩は目覚ましく、とりわけ精密誘導兵器の威力は湾岸戦争、コソボ紛争、さらにはイラク戦争を通じて強く印象付けられた。そうした中で、ロシアは依然として米国に比肩すると見なされた核軍備への依存を増すこととなった。

核戦力への依存拡大は核使用の敷居を低下させる傾向として表れた。ソ連は1982年に核兵器の「先行不使用」(no first use)を宣言していたが、ロシア「軍事ドクトリン」の推移を見ると、1993年版で「先行不使用」が削除されたのに続いて、2000年版では「国家安全保障にとって危機的な状況下での通常兵器を用いた大規模な侵略」に際しても、核使用の権利を留保することが謳われた³⁴。2010年版、2014年版でも、「通常兵器の使用を伴った侵略が発生し、国家の存在そのものが脅威にさらされる場合」には、核兵器が使用され得ることとされた³⁵。

³¹ Kingston Reif and Shannon Bugos, “NATO Rejects Russian Missile Proposal,” *Arms Control Today*, November 2019.

³² 米国の公式文書でこの戦略に言及したものとして、U.S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review*, February 2018 [以下、*NPR2018*] , p. 7 を参照。

³³ A2ADの概念については、例えば U.S. Department of Defense, *Military Power of the People’s Republic of China 2008: Annual Report to Congress*, March 2008, p. 23 を参照。

³⁴ 「ロシア連邦軍事ドクトリン」(2000年4月21日)『ロシア月報』第682号(平成12年4月)7頁。

³⁵ 「ロシア連邦軍事ドクトリン」(2010年2月5日)『ロシア月報』第800号(平成22年2月)144頁、「ロシア連邦軍事ドクトリン」(2014年12月

「紛争規模拡大による紛争規模抑制」戦略は、そうした核兵器への依存増大を反映したものと言える。それが前提とするのは、戦略レベルで相互抑止が機能している状況下の武力紛争において、「紛争対象の重要性における非対称性」が存在する場合、限定的な核使用（またはその恫喝）が「決意の較差」を浮き彫りにするということである。自国近辺で生起する紛争において戦略利益を守り通そうとするロシアの意思は、それを突き崩そうとする西側の意思よりも強い筈である。従って、ロシアが核戦争をも辞せずという姿勢を見せれば、西側は引き下がるであろうと想定するのである³⁶。

他方、軍事的な介入が成功しない旨を西側に悟らせるべく、戦略レベルに至らない水準の戦争（限定核戦争を含む）を遂行する能力——その差異を「戦力の較差」と呼ぶ——において優位を保つことが寧ろ重視されているという解釈もあり得る。ロシアは自らの保有する非戦略核戦力〔＝戦域核戦力及び戦術核戦力〕が「より多量且つ多様」であることが、「危機及び低水準の紛争」に際して、敵に対する「強要を可能にする」と認識しているとも言われるのである³⁷。もっとも、「より多量且つ多様」な非戦略核の保有は——限定核戦争遂行能力を増大させると同時に——軍事力の使用に係る選択肢の幅を拡大するので、核戦争の危険を前にして「決意の較差」を際立たせるのに資することにもなる³⁸。

「紛争規模拡大による紛争規模抑制」の考え方は1990年代半ば過ぎに浮上したものであるが³⁹、2000年頃からは各種の政府文書に取り入れられ、例えば2

25日)『ロシア月報』第859号(平成27年1月)113頁。「軍事ドクトリン」の文言に照らせば、2010年以降、核使用の敷居が若干引き上げられたようにも見えるが、当局者による策定過程での発言、非公開の別文書の存在等により、それには疑問が呈せられている。また、2000年版は条件付きの「消極的安全保証」〔＝非核保有国に対して核兵器を使用しない旨の誓約〕に言及していたが、2010年版、2014年版にはその言及がない。岡田美保「核兵器の再登場——ロシアの核政策と変化する欧州安全保障」『地域研究』第16巻第2号(平成28年3月)173～174頁、小泉直美『ポスト冷戦期におけるロシアの安全保障外交』(志學社、平成29年)108頁、小泉悠「ロシア——ロシア版『エスカレーション抑止』戦略をめぐって」秋山信将・高橋杉雄編『「核の忘却」の終わり——核兵器復権の時代』(勁草書房、令和元年)49～51頁。

³⁶ Nikolai N. Sokov, “Why Russia Calls a Limited Nuclear Strike De-escalation,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, March 13, 2014.

³⁷ *NPR2018*, p. 53.

³⁸ 「決意の較差」(「利益の較差」とも言う)及び「戦力の較差」の概念については、Richard K. Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance* (Brookings Institution, 1987), pp. 14-15, 133、Robert Jervis, “Why Nuclear Superiority Doesn’t Matter,” *Political Science Quarterly*, Vol. 94, No. 4 (Winter 1979-80), p. 628等を参照。

³⁹ 最も初期の表れは1996年に提示されたバトゥーリン国防会議書記の軍改革案とされる。小泉(直)『ポスト冷戦期』105頁。

003年に国防省が公表した白書では、戦時の「紛争規模抑制」として、「敵に対して通常兵器および（あるいは）核兵器を使用した様々な規模の打撃の脅威を、あるいはそのような打撃を直接加えることにより、敵に軍事行動の中止を強要すること」が謳われていた⁴⁰。現在の軍事ドクトリンその他の公式文書にそうした表現はないものの、軍事専門家——政府機関と関係の深い専門家を含む——の間では、限定的核使用（恫喝）による紛争規模抑制の方策が「頻繁に議論されてきた」と言う⁴¹。そうした中で、ロシアは戦術核兵器や核・非核両用体系の開発を継続し、また軍事演習にも限定的核攻撃の想定が織り込まれてきた。

但し、ロシアが「紛争規模拡大による紛争規模抑制」戦略を採用しているとの見方には異論も寄せられている。ロシアは核戦争が制御不能であることを承知しており、限定的核使用の可能性を示唆するかの如き各種の言動も、戦争を始めること自体の危険性を米国に対して印象付けることを目的としたものだというのである⁴²。ただ、これに対しては、「紛争規模拡大による紛争規模抑制」のための限定的核使用が「平時の運用政策には組み込まれていなくても、そのような有力概念が存在している以上、臨時に運用政策に格上げしうる」との反論が可能である⁴³。

限定的核使用（恫喝）による紛争規模抑制の戦略を正式に採用しているかどうかは別として、ロシアは既にそうした戦略に適合し得る兵器を大量に保有している。「紛争規模拡大による紛争規模抑制」のために使用される兵器としては、当初より戦術核兵器に止まらず戦略核兵器も想定に含まれていたが⁴⁴、ロシアの核軍備は——徐々に縮小してきたものの——依然として弾頭総数6000発以上と巨大である⁴⁵。また、限定的核攻撃の標的については、欧州からアジア・太平洋、さらには

⁴⁰ 小泉（直）『ポスト冷戦期』107頁。また、「紛争規模抑制」の概念は「軍事ドクトリン」2000年版の「新機軸」であったと言われる。Sokov, “Why Russia.”

⁴¹ Alexey Arbatov, “Mad Momentum Redux? The Rise and Fall of Nuclear Arms Control,” *Survival*, Vol. 61, No. 3 (June-July 2019), p. 26.

⁴² Olga Oliker, *Russia’s Nuclear Doctrine: What We Know, What We Don’t and What That Means*, Center for Strategic and International Affairs, May 2016; Olga Oliker, “Moscow’s Nuclear Enigma: What Is Russia’s Arsenal Really for?” *Foreign Affairs*, Vol. 97, No. 6 (November/December 2018). 1990年代末にこの戦略を支持した者が現在もその採用を唱え続けていることは、それが実際の戦略になっていないことを示唆しているとも主張される。Oliker, *Russia’s Nuclear Doctrine*, p. 4. ロシアがこの戦略を奉じているとの見方を退けたものには、他に Bruno Tertrais, “Russia’s Nuclear Policy: Worrying for the Wrong Reasons,” *Survival*, Vol. 60, No. 2 (April-May 2018) がある。

⁴³ 小泉（悠）「ロシア版『エスカレーション抑止』」62頁。

⁴⁴ 実際、バトゥーリンは「戦略核戦力」による「限定的な核打撃」の態勢を唱道していた。また、国防省の白書では長射程ALCMや長距離爆撃機の使用も展望されていた。小泉（直）『ポスト冷戦期』105、112頁、Sokov, “Why Russia.”

⁴⁵ Arms Control Association, “Nuclear Weapons: Who Has What at a Glance,” July 2019は、2019年6月現在、ロシアの保有する核弾頭を6490発と推定

米州に及ぶ各地に展開する西側の軍事資産が挙げられてきた⁴⁶。

非戦略核戦力の中でロシアが力点を置いてきたのは海上発射、空中発射の体系であり、地上発射のミサイルに装着される弾頭は相対的にかなり少数と見られている⁴⁷。しかし、I N F全廃条約の失効を機に地上発射ミサイルの射程延伸、機能強化が進み、その数も増加していった場合、「紛争規模拡大による紛争規模抑制」の能力は少なからず強化される筈である。そうしたミサイルは西側の海上・航空戦力に阻まれることなく、ロシア領土から発射して欧州、アジア等における高価値の標的を迅速に叩くことが出来ると考えられるからである⁴⁸。

その一方で、ロシアは近年、通常戦力の強化にも努めており、それが一定の成果を上げつつある。軍事ドクトリンの2010年版は「戦略的抑止施策の遂行」に関して「高精度兵器の使用」に言及しており、2014年版ではそれが踏襲されると共に「基本概念」の一つとして「非核抑止力システム」が提示されるに至った⁴⁹。従って、ロシアのA2AD態勢においても、何れは通常ミサイルによる精密打撃——及び防空・ミサイル防衛体系——に重点が移っていてもおかしくない。実際、第Ⅱ節で触れたコーツ国家情報長官の報告は、精密攻撃ミサイルによって欧州の枢要な軍事・経済基盤を破壊する能力の獲得を通じてNATO諸国を強要し得る状況を実現することを、ロシアによるI N F全廃条約違反の動機と推定していた⁵⁰。通常打撃能力で欧州に展開する米軍に混乱を与え、西側が反撃に転ずる前に既成事実

している（米国は6185発）。

⁴⁶ Sokov, “Why Russia” は世界各地にある米国の指揮・統制中枢、飛行場、空母を、Elbridge Colby, “If You Want Peace, Prepare for Nuclear War: A Strategy for the New Great-Power Rivalry,” *Foreign Affairs*, Vol. 97, No. 6 (November/December 2018), p. 28 は欧州の米軍基地の他、大西洋の米艦隊をそれぞれ標的として挙げている。また、岡田「核兵器の再登場」は太平洋、カリブ海、北極海等における核任務可能な爆撃機の飛行拡大、太平洋におけるSSBN等の活動拡大に言及している（175～176頁）。

⁴⁷ Hans M. Kristensen and Matt Korda, “Russian Nuclear Forces, 2019,” *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 75, No. 2 (March/April 2019) によれば、ロシアの非戦略核弾頭約1820発の中、海軍用（海上・空中発射）が約820発、空軍用（空中発射）が約530発、防空・ミサイル防衛用が約380発であるのに対し、陸軍用（地上発射）は約90発に過ぎず、しかもその大半は射程500kmに満たないSRBMに装着されている（pp. 74, 79-82）。

⁴⁸ Richard Weitz, “Why Russia Is Cheating on the INF Treaty,” *World Politics Review*, March 10, 2017. さらに、戦域射程ミサイルをベネズエラに配備し得た場合には、その脅威が米国本土にも及ぶことになる。能勢「米ロ『I N F全廃条約』破棄!!」100～101頁。

⁴⁹ 「軍事ドクトリン」（2010年）144頁、「軍事ドクトリン」（2014年）106、113頁。

⁵⁰ Office of the Director of National Intelligence, “Coats on Russia’s INF Treaty Violation.”

を作り上げることが出来ると考えた場合、ロシアには自国近傍で武力行使に踏み切る誘因が生じかねないのである⁵¹。

限定的核使用や精密通常打撃の能力構築が進んだ場合、それは戦略レベルで相互抑止が働く環境にあって——「決意の較差」の補強に力点が置かれる場合もあるだろうが、より一般的に言って——「戦力の較差」の拡大に繋がることになる。特に非戦略核に関して「戦力の較差」が極端に高まることがあれば、米国の戦略核と欧州の安全との「切断」に纏わる懸念が再浮上することもあり得よう。INFを巡る問題の起点となったソ連 SS-20 の登場が齎した不安の再現である。ロシアによる戦域射程ミサイルの開発、配備に対して、米国及びその同盟国が何らの対応も取らなかった場合、ロシアがそうした状況の現出に関心を抱くことになっても不思議はない。

また、ロシアの視点に立てば、欧州に所在する高価値の標的を迅速に攻撃し得る戦域射程ミサイルの導入は、直接的に戦略レベルにおける抑止の強化を意味するものであり得る。そうした標的の中に、ルーマニア及びポーランドに展開する米国のミサイル防衛体系が含まれるからである。これらは主としてイランの開発する弾道ミサイルを念頭に置いたものとされるが、ロシアは長年に亘って、米国が欧州に配備する迎撃ミサイルは自国の戦略ミサイルに対処する能力を獲得し得ると主張してきた。プーチン大統領に言わせれば、ルーマニア、ポーランドのミサイル防衛体系は——単に INF 全廃条約に違背するのみならず——「遠隔地に建設された米国の核に係る戦略能力の一部」に他ならないのである⁵²。

さらに、気候変動に伴って、将来は北極海に対潜水艦能力やミサイル防衛能力を備えた米国の艦船が展開するようになることも考えられる。それによって SSBN の残存性が低下し、或いは ICBM の使用に制約が課せられるといった事態を、やがてロシアは心配しなければならなくなるかも知れない。ロシアの戦域射程ミサイルに対し、北極海を遊弋する米艦船に照準を合わせ、それを通じて戦略抑止に寄与するという役割が与えられる可能性も排除し得ないであろう⁵³。

（２）中国

米国が INF 全廃条約脱退への動きを開始して以来、中国はこれに批判を浴びせると同時に、条約を多国間化することへの反対を繰り返してきた⁵⁴。条約が失効し、

⁵¹ Cohn et al. *Leveling the Playing Field*, p. 9.

⁵² Vladimir Putin, “Meeting on Defence Industry Development,” Kremlin, May 13, 2016. ロシアが戦域射程ミサイルの開発を進める動機の中に、欧州に配備された米国のミサイル防衛体系に対する攻撃能力の強化が含まれることについては、Woolf, *Russian Compliance*, p. 26 等を参照。

⁵³ 小泉悠『「帝国」ロシアの地政学——「勢力圏」で読むユーラシア戦略』（東京堂出版、令和元年）254～256頁。

⁵⁴ 例えば、“2018年11月5日外交部发言人华春莹主持例行记者会”，2018年11月

後述する如くトランプ政権が戦域射程ミサイルのアジア配備検討に言及し始めると、これに対抗していくとの姿勢が示されることとなった⁵⁵。

しかし、その中国は、米国及びロシアと異なり、これまでも I N F 全廃条約に制約されることなく戦域射程ミサイルの開発、配備を進めてきた。中国は米国またはソ連との間で全面戦争を戦う構えを取っていた時期が長かったが、1980年代中頃以降、「超大国」との対決の想定は後景に退き、自国の近傍で生起する局地的な武力紛争への備えに焦点が据えられることとなった。

当時の中国にとって、核戦力における米・露との格差を一気に埋めることは絶望的と言えた。また、先端技術を取り入れて通常戦力を強化するに当たっては、優先順位を付ける必要があった。自国周辺での紛争に力点を置くとしても、それに必要となる艦艇や航空機の調達には多額の費用を要すると予想された。そこで、中国は核軍備の着実な近代化を進めると同時に、通常弾頭を装着するミサイルの開発に精力を注ぐこととしたのである⁵⁶。

その結果、中国の通常ミサイル戦力は1990年代中葉以来、飛躍的に強化されていった。地上発射のものについて言えば、1996年には少数のSRBM(DF-15、DF-11)が保有されているに過ぎなかったが、その数量は急激に増えることとなった。また、2010年前後にはMRBM(DF-21C、DF-21D、さらにはDF-16)やGLCM(CJ-10)の導入が本格化し、2016年にはIRBM(DF-26)の配備が開始された⁵⁷。中国の軍事態勢に関する米国防総省の年次報告も、通常ミサイル戦力の発展が「並外れて急速」であったと評している⁵⁸。

5日、中华人民共和国外交部、“杨洁篪：希望美俄双方能够回到《中导条约》”，2019年2月17日，人民网を参照。中国の反応について、より広くは Jacob Stokes, *China's Missile Program and U.S. Withdrawal from the Intermediate-Range Nuclear Forces (INF) Treaty*, U.S.-China Economic and Security Review Commission, updated February 4, 2019, pp. 5-6 に分析がある。

⁵⁵ 中国外務省高官は2019年8月、もし米国が中国の「玄関先」で喧嘩を売るなら、中国は「必要な対抗措置を取らざるを得ない」と述べ、併せて韓国、日本、豪州等に対して、その領土に米国が戦域射程ミサイルを配備することを容認しないよう求めた。“外交部就军控与防扩散问题举行中外媒体吹风会”，2019年8月6日，中国政府网。

⁵⁶ 中国の軍事態勢の長期的な展開については、浅野亮「中国の軍事戦略の方向性」『国際問題』第492号（平成13年3月）、浅野亮「軍事ドクトリンの変容と展開」村井友秀・阿部純一・浅野亮・安田淳編『中国をめぐる安全保障』（ミネルヴァ書房、平成19年）、茅原郁夫『中国軍事大国の原点——鄧小平軍事改革の研究』（蒼蒼社、平成24年）等を参照。

⁵⁷ 中国における通常ミサイル戦力の増大は、例えば Eric Heginbotham et al., *The U.S.-China Military Scorecard: Forces, Geography, and the Evolving Balance of Power 1996-2017*, RAND Corporation, September 2015, pp. 47-50 に略述されている。なお、DF-16はSRBMと見なされることもある。

⁵⁸ U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving*

中国の保有する地上発射ミサイルの大半は、中国が I N F 全廃条約の締約国であったならば開発、配備することの出来なかった種類のもの——つまり、戦域射程ミサイル——である。米国防総省によれば、中国は 2 0 1 9 年現在、I R B M の発射台 8 0 基、ミサイル 8 0 ～ 1 6 0 基、M R B M の発射台 1 5 0 基、ミサイル 1 5 0 ～ 4 5 0 基を保有している。また、S R B M（発射台 2 5 基、ミサイル 7 5 0 ～ 1 5 0 0 基）に関しては、DF-15 のみならず DF-11 も射程 5 0 0 km を超えている。さらに、G L C M（発射台 9 0 基、ミサイル 2 7 0 ～ 5 4 0 基）も射程 1 5 0 0 km 以上と推定される。一方、戦域射程ミサイルの範疇に入らない I C B M は、発射台、ミサイルとも概ね 9 0 基に止まっている。従って、地上発射の弾道・巡航ミサイルに占める戦域射程ミサイルの比率は圧倒的となるのである⁵⁹。なお、2 0 1 7 年にはハリス太平洋軍司令官が、中国ロケット軍の管轄するミサイルの「約 9 5 %」が同条約の禁止対象に相当すると証言している⁶⁰。

中国は A 2 A D 態勢の構築を通じて、台湾その他を巡って武力紛争が起こった場合、米国の軍事的な介入を抑止または阻止しつつ、早期に既成事実を作り上げる能力の確立を企てているとされる。中国の A 2 A D 戦力は艦船、航空機、防空・ミサイル防衛体系を含む様々な要素から構成されるが、前方に展開する米軍戦力を迅速に攻撃し得る通常型の戦域射程ミサイルはそこで中核的な役割を担うと想定されてきた。中国が台湾対岸に展開する S R B M 戦力の増強を続けると同時に、M R B

the People's Republic of China 2016: Annual Report to Congress, April 2016, p. 60. 以下、この年次報告を *CMSD* と略記し、それに続いて斜字で発表年を記すこととする（*CMSD2016* 等）。

⁵⁹ 中国の保有する発射台及びミサイルの数量については、*CMSD2019*, p. 117 を参照。同報告によれば、DF-11 の射程は 6 0 0 km である（p. 44）。但し、国防総省も 2 0 1 8 年の時点では DF-11 の射程を 3 0 0 ～ 6 0 0 km と推定していた（*CMSD2018*, p. 36）。また、2 0 1 5 年に刊行された Heginbotham et al., *U.S.-China Military Scorecard* には射程 2 8 0 ～ 3 5 0 km と記されていた（p. 48）。National Air and Space Intelligence Center (NASIC) in Collaboration with the Defense Intelligence Ballistic Missile Analysis Committee (DIBMAC), *Ballistic and Cruise Missile Threat 2017*, NASIC Public Affairs Office, June 2017 は DF-11 の第 1 型を射程 3 0 0 km、第 2 型を射程 6 0 0 km と見ていることに照らせば、射程 6 0 0 km という *CMSD2019* の推定は、第 2 型への転換が完了していることを前提としたものと言えるかも知れない。

なお、International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2019*, p. 256 は、中国の地上発射ミサイル各種について、その発射台の数量を記載しているが、それによれば総数 5 0 1 基の中、DF-11 の射程が 5 0 0 km 以上と仮定すれば 4 3 1 基（8 6 %）、5 0 0 km 未満と仮定しても 3 2 3 基（6 4 %）が戦域射程ミサイルの発射台ということになる。

⁶⁰ Written testimony of Harry B. Harris, Jr., U.S. House of Representatives, Committee on Armed Services, *Military Assessment of the Security Challenges in the Indo-Asia-Pacific Region* (hearings), April 26, 2017, p. 7.

M、I R B Mを含む通常ミサイルの開発、配備を進め、米軍基地や空母を始めとする米艦船を危険に晒す能力を高めているのはそのためである⁶¹。既に在日米軍基地はDF-21C MR B M、CJ-10 G L C M等の射程に入っており、DF-26 I R B Mはグアム島の米軍基地に到達し得る（そのためDF-26は「グアム・キラー」とも呼ばれる）。また、DF-21D MR B Mは「空母キラー」と称せられるA S B Mでもある⁶²。

台湾を巡る紛争における戦域射程ミサイルの役割としては、台湾に直接打撃を与え、その抗戦意思を挫くということに加え、（１）沖縄その他に所在する米軍基地に対する攻撃の恫喝を通じて米国の介入を牽制する、（２）米国が介入してきた場合、攻撃を実行して米軍の航空戦力や補給能力を低下させる、（３）救援に駆け付ける米空母をA S B Mで威嚇し、またはこれを迎撃する——といったことが考えられる⁶³。

中国の戦域射程ミサイルが演ずる役割は、他国の軍事行動を阻害する能力の強化に止まるものではない。地上発射のミサイル戦力が向上するに伴って、より遠方に自国の戦力を投射する能力も高まるのである。米国防総省に従えば、戦力投射を可能にする中国の兵器体系には、DF-21C、DF-21D、DF26、DF-16G、CJ-10 といった戦域射程ミサイルが含まれる⁶⁴。

実際のところ、この文脈においては、A 2 A Dと戦力投射とは相互補完の関係にあると考えられる。中国が「戦力投射の能力を第一列島線〔＝概ね九州、沖縄、台湾、ボルネオを結ぶ線〕を越えて他の地域へと拡大する」ことは、同時に「A 2 A D能力を第二列島線〔＝概ね本州、小笠原諸島、マリアナ諸島、ニューギニアを結ぶ線〕まで拡大することを可能にする」からである⁶⁵。

⁶¹ そのような意味で、通常型の弾道ミサイルは中国における軍事力近代化の「重要な構成要素」であると言える。U.S. Department of Defense, *Missile Defense Review*, January 2019, p. 19.

⁶² DF-26 I R B MにもA S B M仕様のものがある。*CMSD2019*, p. 56. また、2019年の軍事パレードでは極超音速滑空兵器を搭載するDF-17 MR B Mが初公開されたが、将来はこれが巡航ミサイルに代わって空母や米軍基地への攻撃に使用されることもあり得る。「中国建国70年 近隣国への威圧 意図 トーマス・カラコ氏」『読売新聞』令和元年10月2日。

⁶³ 台湾有事を含む米中戦争の仮想は、布施哲『米軍と人民解放軍——米国防総省の対中戦略』（講談社、平成26年）、渡部悦和『米中戦争——そのとき日本は』（講談社、平成28年）等に盛られている。

⁶⁴ *CMSD2013*, p. 38; *CMSD2014*, pp. 36-37; *CMSD2015*, pp. 39-40; *CMSD2016*, p. 68; *CMSD2018*, pp. 70-71. *CMSD2018*は「数種類のS R B M」にも言及している（p. 71）。また、*CMSD2018*, p. 36によれば、DF-16Gは2017年に初公開されたMR B Mである。

⁶⁵ *CMSD2018*, p. 59. より遠方で作戦行動する能力を拡大しつつある中国の戦力がA 2 A Dの役割を演ずる場合、それは「戦力投射の部分集合を構成する」ことに

さらに、戦域射程ミサイルを巡る動向は、中国の核政策とも関係を有している。まず、中国のASBMには、自国のSLBM戦力に照準を合わせて作戦行動する米国の艦船を牽制するという任務が付与され得る。中国のSSBNは南シナ海を中心に運用されると見られるが、2019年7月には南シナ海でDF-21Dの発射実験が行われたことはその可能性を表すものである⁶⁶。

中国の核軍備は米国、ロシアのそれと比べれば、依然として極めて小規模であるが⁶⁷、SLBM (JL-2) の本格導入に加え、移動式のICBM (DF-31、DF-31A) や複数個別誘導弾頭 (MIRV) を搭載するICBM (DF-5B) の配備により、その残存性及び報復攻撃能力は逐次向上してきた⁶⁸。それに伴って、中国の核戦略も「最小限抑止」 (minimum deterrence) の色彩を脱し、米国の専門家が「確証報復」 (assured retaliation) と呼ぶものに移行していると見られる。

一般に「最小限抑止」とは、ごく少数の核兵器によって些かでも報復を行う能力を保持し、これを以て敵に攻撃を思い止まらせようとするものである。それに対し、「確証報復」の要諦は、限られた数ではあっても「残存性ある兵器」を保有し、報復攻撃によって敵の国土に「耐え難い損害」を与える態勢の構築を通じて核攻撃を抑止し、核恫喝に対抗することである⁶⁹。中国流の「最小限抑止」が核兵器の保有そのものを抑止力として機能させる「実存的な抑止観」に基づいているとすれば、「確証報復」は敵に与える打撃を確実なものとするという「より計算尽くの方策」であると言ってもよい⁷⁰。

中国の核戦略を分析するに当たっては、「最小限抑止」「確証報復」の他に、「限定的抑止」 (limited deterrence) という概念にも注意を払う必要がある。「限定的抑止」とは限定核戦争を遂行する能力への依拠を前面に据えたものであり、そこでは紛争規模拡大の各段階において敵に高価な損害を与える能力を確保すべく、高

なるとも説明されている。CMSD2018, p. 65.

⁶⁶ 能勢伸之「最大射程一六〇〇kmの“戦略火砲”」『軍事研究』令和元年12月、56頁。

⁶⁷ Arms Control Association, “Nuclear Weapons” によれば、2019年6月時点で中国の保有する核弾頭は約290発と米・露の30分の1以下である。

⁶⁸ さらに、2019年10月の軍事パレードで初めて公開されたDF-41 ICBMは移動式でMIRV化可能と目される。

⁶⁹ 「確証報復」の概念については、M. Taylor Fravel and Evan S. Medeiros, “China’s Search for Assured Retaliation: The Evolution of Chinese Nuclear Strategy and Force Structure,” *International Security*, Vol. 35, No. 2 (Fall 2010) を参照。

⁷⁰ Eric Heginbotham et al., *China’s Evolving Nuclear Deterrent: Major Drivers and Issues for the United States*, RAND Corporation, March 2017, p. 21. 神保謙「中国——『最小限抑止』から『確証報復』への転換」秋山・高橋編『「核の忘却」の終わり』の表現では、「最小限抑止」に見られた「不確実性を払拭した核態勢」が「確証報復」ということになる(84～85頁)。

精度、移動式で、即応性があり、敵のミサイル防衛を突破し得るといった性質を有する、より大きな核軍備が必要になってくる筈だというのである⁷¹。

核戦力近代化の進展にもかかわらず、中国の核戦略が全体として限定核戦争遂行能力を重視するものに転換しつつあるとの見方は未だ一般的とは言えない。中国では一旦核戦争が生じた場合、その統御は困難と捉えられており、それ故にロシア流の「紛争規模拡大による紛争規模抑制」戦略に類する核使用は想定されていないというのである⁷²。

しかし、核弾頭を装着するMRBM(DF-21A)が存在し、新型のIRBM(DF-26)でも核攻撃が可能であることは——MIRV搭載ICBMの導入やSLBM戦力の強化、核弾頭装着型の空中発射弾道・巡航ミサイルや核任務可能な次世代爆撃機の開発等とも相俟って——中国が「限定的抑止」の能力を高めつつあることを意味するものであり得る。また、中国の軍事文献は、軍事目標を含む広範囲の標的に対する様々な規模の反撃に関する想定や、さらなる紛争規模拡大を抑制することを目的とした複数回に亘る波状攻撃のための核ミサイルの一部控置に関する想定に見られるように、既に限定核戦争遂行に関する「幾つかの要素を織り込んでいる」と言う⁷³。

先述の如く、中国による通常ミサイルの開発、配備はA2AD／戦力投射のため実戦で使用することを念頭に置いたものである。注意すべきは、特にMRBM及びIRBMについて、その過程で獲得された技術が核戦力に応用され、それが中国の核戦略を「限定的抑止」の方向にさらに押しやる公算が小さくないことである⁷⁴。そうした場合には、中国が「戦域核能力の限定的使用を通じて優位を確保し得る」と判断する——米国防総省に言わせれば、そのように「誤って結論する」——状況が生じないとは断言し得ないであろう⁷⁵。

中国が軍事力の全般に亘って増強を続ける中で、その戦域射程ミサイル能力を巡る動向に対して米国及びその同盟国が適切な対応を取らなかった場合、アジアの同盟国に対して米国が提供してきた「拡大抑止」は、信憑性に関する深刻な不安——冷戦期にソ連のSS-20が西欧諸国に呼び起こしたのと同種の不安——を抱えることになりかねない。中国が米国に対する「確証報復」の能力を確立することは—

⁷¹ 「限定的抑止」への移行は、Alastair Iain Johnston, “China’s New ‘Old Thinking’”: The Concept of Limited Deterrence,” *International Security*, Vol. 20, No. 3 (Winter 1995/96) の主張したところである。

⁷² この点については、Fiona S. Cunningham and M. Taylor Fravel, “Dangerous Confidence? Chinese Views on Nuclear Escalation,” *International Security*, Vol. 44, No. 2 (Fall 2019) を参照。それによれば、中国の専門家はその一方で、通常戦争に係る紛争規模拡大は制御可能と広く信じていると言う。

⁷³ Heginbotham et al., *China’s Evolving Nuclear Deterrent*, p. 137.

⁷⁴ Heginbotham et al., *China’s Evolving Nuclear Deterrent*, pp. 35, 136 (n. 31), 146.

⁷⁵ *NPR2018*, p. 32.

一核軍備の規模における大きな差異が継続したとしても——戦略レベルにおける米中間の相互抑止を現実のものとし得るであろう。そうした状況下で、戦域射程ミサイルがA2AD／戦力投射能力、さらには限定的核使用能力の増大を齎すとすれば、それだけ「戦力の較差」「決意の較差」が機能しやすくなると考えられるからである。

（３）米国

米国は２０１７年以来、ロシアのINF全廃条約違反を非難する傍ら、通常弾頭を装着する移動式の地上発射ミサイルに関して、条約の許容する範囲内で研究・開発活動を行ってきた。米国が条約からの脱退発効を宣言した２０１９年８月２日、エスパー国防長官はそうしたミサイルの開発を「全面的に追求する」と述べたが⁷⁶、果たして同月の中にトマホークSLCMを地上配備仕様に改造したミサイルの飛行実験（発射台はMk-41）が実施され、それは「５００km以上」飛んで標的に命中した⁷⁷。また、２０１９年１２月には通常型地上発射弾道ミサイルの「試作模型」が飛行実験され、これも「５００km以上」飛翔した⁷⁸。

国防総省は２０２０会計年度予算で射程１０００kmの巡航ミサイル、射程３０００～４０００kmの弾道ミサイル及び陸軍の移動式MRBMという３種類の戦域射程ミサイル開発に１億ドル近くを要求していた（が、これは議会で半分以下に削られた）。２０１９年８月及び１１月に行われた飛行実験は前二者に関するものであるが、巡航ミサイルは早期に配備可能となり得る一方、弾道ミサイルの開発には５年以上を要すると予想されてきた。また、陸軍においては移動式MRBMの他にも射程５００kmを上回ることであり得る地上発射ミサイル数種類——精密打撃ミサイル（PrSM）、極超音速ミサイル、戦略長射程火砲（SLRC）等——の開発が進められている⁷⁹。民間の政策研究機関では、これらに加えて長射程空対地ミサイル（LRASM）の地上発射仕様、海洋打撃トマホーク（MST）の地上発射仕様、通常

⁷⁶ U.S. Department of Defense, “Statement from Secretary of Defense Mark T. Esper on the INF Treaty,” August 2, 2019.

⁷⁷ U.S. Department of Defense, “DOD Conducts Ground Launch Cruise Missile Test,” August 19, 2019; Kingston Reif, “Treaty Withdrawal Accelerates Missile Debate,” *Arms Control Today*, September 2019.

⁷⁸ U.S. Department of Defense, “DOD Tests Prototype Conventionally-Configured Ground-Launched Ballistic Missile,” December 12, 2019. 国防総省はミサイルの種別を明らかにしていないが、過去に軍用宇宙ロケットの打ち上げやミサイル防衛実験の標的ミサイル推進に使われたロケットエンジンを用いたものであったとの見方がある。Kingston Reif and Shannon Bugos, “U.S. Tests Second Medium-Range Missile,” *Arms Control Today*, January/February 2020.

⁷⁹ Kingston Reif, “Trump Increases Budget for Banned Missiles,” *Arms Control Today*, May 2019.

型のパーシングⅡMRBM（パーシングⅢとも呼称される）、ASBM仕様のパーシングⅢ、小型MRBM、小型ASBM、IRBM、IRBM射程の加速滑空ミサイルを含む様々なミサイルが戦域射程ミサイルの候補として挙げられている⁸⁰。

また、トランプ政権はINF全廃条約が失効した直後から、通常型の戦域射程ミサイルをアジアに配備する可能性に言及するようになった。エスパー国防長官は地上発射ミサイルのアジア配備を「出来れば早く」「数か月内に」行いたいとの意向を示し、ボルトン大統領補佐官もアジアの同盟国を守るためとして配備を正当化したのである⁸¹。当然ながら、米国には自国の領土であるグアム島に戦域射程ミサイルを導入するという選択肢もある。

米国の戦域射程ミサイルがアジア・太平洋方面に展開される場合、その役割は言うまでもなく増大を続ける中国のA2AD／戦力投射能力への対抗ということになる。中国の軍事的な挑戦に対する米国の応答に関しては、中国本土に配備された戦力の撃破に焦点を据える高度に攻勢的なものから、遠方での海上封鎖に力点を置く比較的防勢的なものまで、これまで様々な構想が示されてきた。前者を代表するのが「空海統合戦（エア・シー・バトル、Air-Sea Battle）」と呼ばれるものであり、後者は「沖合統制（Offshore Control）」「海上戦争（War-at-Sea）」といった形で提示された⁸²。

⁸⁰ Cohn et al., *Leveling the Playing Field*, pp. 34-39. それによれば、PrSM、地上発射仕様 LRASM、地上発射仕様 TLAM、地上発射仕様 MST は短期的な選択肢、パーシングⅢMRBM、パーシングⅢASBM、小型MRBM、小型ASBM、IRBM、IRBM射程滑空ミサイルは中期的（概ね5年以上先）な選択肢だと言う。

⁸¹ Thomas Gibbons-Neff, “Pentagon Chief in Favor of Deploying U.S. Missiles to Asia,” *New York Times*, August 3, 2019; Jesse Johnson, “Trump Aide John Bolton Links Future Asia Missile Deployment to Protecting Allies Including Japan,” *Japan Times*, Aug 7, 2019.

⁸² 「空海統合戦」については、Jan Van Tol et al., *AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept*, Center for Strategic and Budgetary Assessments, May 2010、U.S. Department of Defense, Air-Sea Battle Office, *Air-Sea Battle: Service Collaboration to Address Anti-Access and Area Denial Challenges*, March 2012等を参照。「沖合統制」「海上戦争」はそれぞれ T.X. Hammes, “Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict,” National Defense University, June 2012、Jeffrey E. Kline and Wayne P. Hughes, Jr., “Between Peace and the Air-Sea Battle: A War at Sea Strategy,” *Naval War College Review*, Vol. 65, No. 4 (Autumn 2012) で提案されている。但し、「攻勢的」「防勢的」の区別は相対的なものである。Van Tol et al., *Air-Sea Battle* の詳述する「空海統合戦」では後続・第二段階の作戦行動として遠方での通商遮断が想定されており、また「沖合統制」「海上戦争」には「第一列島線」以西における中国の海上優位を拒否するための海上・航空戦力による攻撃が織り込まれているからである。

これらの構想が依拠するのは主として海上・航空戦力であるが、それとは別に地上戦力の活用を通じて中国軍の太平洋への進出を妨げ、その行動に縛りを掛ける態勢——対中「局地A2AD」とも言われる態勢——の構築を前面に掲げた議論もある。「列島防衛 (Archipelagic Defense)」に例示されるそうした議論においては、特に「第一列島線」上に位置する同盟国の領土に対艦・対空ミサイルを展開することが唱えられる⁸³。

しかし、中国近海及びその上空における中国軍の動きを阻害し得たとしても、中国本土が「聖域」に留まる限り、前方で作戦行動する米軍は脅威を受け続け、また局地A2AD態勢それ自体も完成し難いであろう。中国のA2AD／戦力投射は本土に配備されたミサイルや航空機、防空・ミサイル防衛体系によるところが大きいからである⁸⁴。ところが、「第一列島線」上に位置する同盟国から中国の内陸部までは概ね1000km以上離れており、また米国領のグアム島からは3000～4000kmの距離がある。米国において、それに見合う射程を有するような戦域射程ミサイルの開発、配備への関心が高まる所以である⁸⁵。

勿論、戦域射程ミサイルを用いずとも、米国は艦船や航空機に搭載した兵器を使用して中国本土を叩くことが出来る。米国が未だINF全廃条約に留まっていた2017年にセルバ統合参謀本部副議長が言明したように、特に「航空機及び艦船へのミサイル体系の配備」によって「[中国内部の] 標的を危険に晒す」ことは可能であるため、数多くの戦域射程ミサイルを保有する中国との間にも「攻撃に係る不均衡」は必ずしも生じていないのである⁸⁶。

とは言え、米軍の艦船や航空機は（１）非常に高価であるため調達可能な数量に限りがあり、（２）それぞれが搭載可能な兵器の数量に限りがあり（しかも、それらの兵器をすべて中国本土への攻撃に割き得るわけではない）、（３）それらを前方

⁸³ 「列島防衛」については、Andrew F. Krepinevich, Jr., “How to Deter China: The Case for Archipelagic Defense,” *Foreign Affairs*, Vol. 94, No. 2 (March/April 2015) を参照。

⁸⁴ Aaron L. Friedberg, *Beyond Air-Sea Battle: The Debate over US Military Strategy in Asia*, *International Institute for Strategic Studies*, April 2014 も、中国本土に所在するA2AD関連の標的を通常兵器で叩く能力を整えることを推奨している (pp. 138-139)

⁸⁵ 従って、Steven Pifer, “The Death of the INF Treaty Has Given Birth to New Missile Possibilities,” *National Interest*, September 18, 2019 の言うように、現在国防総省が導入を目指しているミサイルの中、アジア配備の候補となるのは射程3000～4000kmの弾道ミサイルということになる。

⁸⁶ U.S. Congress, Senate, Committee on Armed Services, *Hearing to Consider the Nomination of General Paul J. Selva, USAF, for Reappointment to the Grade of General and Reappointment to Be Vice Chairman of the Joint Chiefs of Staff* (stenographic transcript), Alderson Court Reporting, July 18, 2017, pp. 30-31.

に展開した場合、それら自体もそれらの作戦行動を支える港湾や飛行場も中国の先制攻撃に対して脆弱である——といった弱点を抱えている。こうしたことを考慮すると、中国のみが戦域射程ミサイルを配備している状況は、やはり「打撃ギャップ」を構成するとも評価し得よう⁸⁷。

一方、戦域射程ミサイルを含む地上発射ミサイルは相対的に安価であり、また移動、隠匿、偽装、防護といった措置を通じて残存性を高めることが出来るため、これを大量に調達して前方に配備することが可能である。迎撃の難しい地上発射ミサイルで敵の防空・ミサイル防衛体系に打撃を加えれば、残存性には劣るが機動性に優れる海上・航空戦力に対して、その特性を発揮させる道が開けることになる。米軍が戦域射程ミサイルを前方に導入した場合、中国は本土に配備した戦力の防御にこれまで以上に注力せざるを得なくなり、それだけA2AD／戦力投射能力の増強を遅らせることになるわけである⁸⁸。

但し、既に言及したように、中国本土に対する攻撃を想定した場合、必要とされる射程が相当に長くなるため、それに適合する地上発射ミサイルは恐らく相対的により大型で、より高価なものとなるであろう。そうした観点からは、比較的安価な遠隔攻撃（スタンド・オフ）兵器を大量に搭載し得る航空機の方が有用と判断されるかも知れない。勿論、戦域射程ミサイルの標的として、中国本土に配備された戦力ではなく、その近傍に展開する艦船や航空機を優先することにすれば、要求される射程は若干短くなる筈である⁸⁹。

INF全廃条約からの脱退を明示的な前提として、中国のA2AD／戦力投射に打ち勝つ方策として提示されたものに、「海洋圧力（Maritime Pressure）」戦略がある。それは「第一列島線」上に分散配備した地上発射ミサイルを「脊柱」「活力源」とする「内部」戦力と、遠方から戦闘に加わることの出来る「外部」の海上・航空戦力との連携を中核とする構想である。「内部」戦力の寄与については、地上発射ASCM、同ASBMで中国の艦船を攻撃し、地上発射仕様に改造されたSM-6艦対空ミサイル等で中国の航空戦力に対抗すると同時に、地上発射の長射程対地ミサイル——「現存兵器の射程延伸仕様」または新型兵器で500kmを超える射程を有するもの——で中国本土に配備されたA2AD体系を機能低下させ、戦力投射戦

⁸⁷ Sugio Takahashi and Eric Sayers, “America and Japan in a Post-INF World,” *War on the Rocks*, March 8, 2019.

⁸⁸ 海上・航空戦力との対比における地上発射ミサイルの利点に関しては、Cohn et al., *Leveling the Playing Field*, pp. 17-22 の他、Eric Sayers, “The Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty and the Future of the Indo-Pacific Military Balance,” *War on the Rocks*, February 13, 2018 等にも説明がある。

⁸⁹ 但し、Sydney J. Freedberg, Jr., “Beyond INF: Countering Russia, Countering China (Analysis),” *Breaking Defense*, November 13, 2018 に従えば、仮に主要な標的が中国の艦船であったとしても、航空機が相対的に有用であり得る。

力を消耗させることが重視されている⁹⁰。

米国が地上発射ミサイルの活用を通じて中国のA 2 AD／戦力投射能力に対抗しようとする際には、我が国を含むアジアの同盟国との協力関係がこれまで以上に重要となってくると考えられる。同盟国は米国のミサイルに基地を提供すると共に、可能な場合には自ら地上発射ミサイルを導入して米国の戦力を補完することが期待されるからである⁹¹。

実際のところ、我が国は既に「第一列島線」上に位置する島嶼に対艦・対空ミサイルを配備し始めているが⁹²、そうした施策は対中「局地A 2 AD」の態勢に繋がることになろう⁹³。そうした中で、米国はINF全廃条約の失効を機に、戦域射程ミサイルを我が国に展開する可能性を探っていると伝えられる⁹⁴。ついでに言えば、我が国の防衛計画は空中発射のLRASM その他遠隔攻撃ミサイルの整備を掲げているが、それらの地上発射仕様は米国において戦域射程ミサイルの候補に挙げられるものである⁹⁵。さらに、我が国はミサイル防衛の一環としてイージス・アショアの導入を目指しているが、ロシアはその発射台が戦域射程ミサイルの使用に供し得ると主張してきたのである。

⁹⁰ 「海洋圧力」戦略については、Thomas G. Mahnken et al., *Tightening the Chain: Implementing a Strategy of Maritime Pressure in the Western Pacific*, Center for Strategic and Budgetary Assessments, May 2019 を参照。

⁹¹ 例えば、Mahnken et al., *Tightening the Chain* は日本、豪州をそれぞれ「海洋圧力」戦略における「北方の碇」「南方の碇」と呼んでいる (pp. 41, 44)。但し、Takahashi and Sayers, “America and Japan” の言うように、米国のミサイルは平時にはグアムやアラスカに置いておき、必要に応じて前方に持ってくるという方策があるかも知れない。

⁹² 平成31年度からの5年間を対象とした「中期防衛力整備計画」では、「地対空誘導弾部隊及び地対艦誘導弾部隊の新編」等による南西地域の態勢強化や「島嶼防衛用高速滑空弾部隊の新編」に向けた措置が謳われている。宮古島（沖縄県）には地対艦・地対空ミサイル部隊が新設されている他、石垣島（同）でも同様の動きがある。

⁹³ 「局地A 2 AD」への我が国の寄与については、Toshi Yoshihara, *Going Anti-Access at Sea: How Japan Can Turn the Tables on China*, Center for a New American Security, September 2014 等に議論がある。

⁹⁴ この点に関する米国の動向については、園田耕司他「(米中争覇) 軍事編：上 砂漠に『仮横須賀基地』 中国、中距離弾開発を加速」『朝日新聞』平成31年4月7日、新垣毅「〈新冷戦と沖縄ーミサイル危機〉 沖縄に新中距離弾配備 米計画、2年内にも ロシア側に伝達 基地負担 大幅増」『琉球新報』令和元年10月3日等を参照。

⁹⁵ なお、Eric Heginbotham and Richard J. Samuels, “Active Denial: Redesigning Japan’s Response to China’s Military Challenge,” *International Security*, Vol. 42, No. 4 (Spring 2018) は、短射程の地対艦ミサイル配備を必須と見なす一方、LRASM 等の導入には疑問を呈している (pp. 160-161)。

一方、米国の通常型戦域射程ミサイルが欧州に配備されるとすれば、それが照準を合わせるのは、主としてロシアの精密打撃戦力や防空・ミサイル防衛体系ということになる。NATOの領域からそうした標的までの距離を考えれば、中国本土を攻撃し得る地上発射ミサイルをアジア・太平洋に展開する場合と比べて、必要となるミサイルの射程はかなり限られてくると言ってもよい⁹⁶。

しかし、ロシアが限定的核使用（恫喝）に依拠した「紛争規模拡大による紛争規模抑制」戦略を奉じ続けるとの前提に立つ限り、核弾頭を装着した戦域射程ミサイルの欧州導入が追求される可能性は消えないであろう。トランプ政権は核政策を巡るロシア、中国等の動向を背景に、核兵器に係る「柔軟な選択肢」を広げる必要を強調しており、その一環として新型の核SLCM開発に乗り出しているが⁹⁷、これを地上発射仕様に転換することは技術的にさほど困難ではないかも知れない⁹⁸。ただ、これまでのところ、「新たな地上配備の核ミサイルを欧州に配備する意図はない」というNATOの立場が変わる兆候は見られない⁹⁹。

さらに言えば、中国の核戦力が着実に増強され、それに伴って核戦略が「限定的抑止」の方向に変わっていった場合にも、類似の状況が起こり得よう。中国の限定的核使用に対する「段階的核応答の選択肢の幅を広げる」べく、アジア・太平洋に配備した米国の戦域射程ミサイルの一部について、通常型を核弾頭装着型に切り替える必要が叫ばれるといった事態である¹⁰⁰。

IV、軍備管理の変質と大戦略上の相剋

INF全廃条約の失効は軍備管理・軍縮を巡る国際環境の変容を指し示している。同条約は米ソ両国（及びその同盟国）の安全を規定する兵器として核兵器が圧倒的に重要であり、且つ核軍備を巡って両国が極端に突出した存在であった冷戦期に成立した合意をそのまま受け継ぐものであった。しかし、近年においては、ミサイル防衛体系、精密通常打撃能力、宇宙戦・電脳戦能力を始めとする先進非核戦力の発達が著しい。核・非核両面に亘る中国の軍事力近代化が進展の度を速め、その間に大量破壊兵器及びミサイルの拡散も進んでいる。米ソ2国間の核兵器に関する軍縮

⁹⁶ Pifer, “Death of the INF Treaty” に従えば、1000 km以下の射程でも足りることになる。

⁹⁷ *NPR2018*, p. 54.

⁹⁸ Thomas Callender, “The Way Forward for the United States in a Post-INF World,” Heritage Foundation, February 1, 2019.

⁹⁹ 引用は North Atlantic Treaty Organization, “Press Conference by NATO Secretary General Jens Stoltenberg Following the Meetings of NATO Defence Ministers,” February 13, 2019 より。NATO事務総長は「核」ミサイルの配備を否定するこのような発言を繰り返してきたが、それによって「通常」ミサイルの配備は容認するとの姿勢を示唆していると受け取ることも出来る。

¹⁰⁰ 引用は *NPR2018*, p. 32 より。

の取り決めとして成立した同条約が、「時代遅れ」と捉えられるようになった所以である。軍備管理・軍縮が「パワーバランスおよび核バランスに係る多極化、ならびに抑止態勢に影響を与える兵器体系の多様化という、二重の複雑性に対応」せねばならない時代が訪れたのである¹⁰¹。

第Ⅱ節で触れたように、そのような認識は夙に I N F 全廃条約の多国間化を求める動きとして表れていたが、同条約が失効の道程に入ってから以降、米露は従来と異なった軍備管理の方策を改めて摸索することとなった。2019年6月に開かれた両国の首脳会談では軍備管理の「21世紀モデル」に関して協議を継続することで一致したが、それには中国の参加を必要とするというのがトランプ米大統領の立場であった¹⁰²。米務省幹部によれば、米国が追求するのは、「ロシア及び中国が交渉の卓子に就き、核の危険を高めるのではなく低める意志を示す」ような「軍備管理の新時代」である¹⁰³。プーチン露大統領も、新たな軍備管理の枠組みに関して、米露に加えて英国、フランス、中国その他を含めることに言及した¹⁰⁴。

のみならず、米露両国とも軍備管理・軍縮の対象に非核戦力を加えることに前向きな姿勢を示してきた。米露間には戦略核戦力に関する新戦略兵器削減条約（新 S T A R T）があり、それは2021年2月に期限を迎えるが、ロシアは当面その延長を支持すると共に、将来の核軍縮交渉に当たっては——多数国の参加を得ると同時に——ミサイル防衛、精密攻撃兵器、宇宙配備兵器その他の広汎な要因を考慮に入れるべきだと主張している¹⁰⁵。また、米国も——中国の参加に加えて——核兵器に止まらず「あらゆる種類の力の道具」を協議の俎上に載せることが必要との立場を取るのである¹⁰⁶。

しかし、交渉への参加国が増え、また交渉の対象となる兵器の範囲が広がるほど、軍備管理・軍縮に際して解かねばならぬ方程式は複雑となる。例えば、米・露・中の3国間で交渉が行われたと仮定した場合、何れの国も「他の2カ国が連合してその国に対抗してくる状況を考慮せざるを得ない」ため、各々が「他の2カ国を合計したもの」を基準として自国の所要戦力を規定する傾向を示すであろう¹⁰⁷。また、

¹⁰¹ 戸崎洋史「核軍備管理の『新しい枠組み』と新 S T A R T 延長問題」日本国際問題研究所、令和2年3月11日。

¹⁰² Michael Crowley, “Pool Report #18: WH Putin Readout,” June 28, 2019.

¹⁰³ Statement of Thomas G. DiNanno, UN General Assembly First Committee, October 10, 2019, p. 2.

¹⁰⁴ Vladimir Putin, “Vladimir Putin Answered Russian Journalists’ Questions,” Kremlin, November 14, 2019.

¹⁰⁵ Statement of Vladimir Yermakov, UN General Assembly First Committee, October 11, 2019.

¹⁰⁶ U.S. Department of State, “Secretary Michael R. Pompeo and Russian Foreign Minister Sergey Lavrov at a Press Availability,” December 10, 2019.

¹⁰⁷ 高橋杉雄「米国の対中政策」防衛研究所編『中国安全保障レポート2018——岐路に立つ米中関係』（平成30年2月）39頁。

中国は米露両国の他、インド等の軍備にも注意を払わねばならないが、仮にインドを交渉に引き入れることが出来たとしても、今度はインドがパキスタンの動向を警戒して歩み寄りを渋るといったことも考えられる¹⁰⁸。そもそも中国は長年に亘って、米・露が率先して核軍備を大幅に削減しない限り、多国間の核軍縮交渉には参加しないとの立場を取ってきた¹⁰⁹。

一方、精密誘導兵器の中には核・非核両用の運搬手段を用いるものや、敵の核戦力或いはその指揮・統制体系を叩き得るものが含まれるという意味で、核兵器と非核の攻撃兵器との区別は曖昧になっている。防空・ミサイル防衛体系の中には——イージス・アショアに関するロシアの主張の可否は別としても——敵の領土を攻撃し、或いは敵の衛星を破壊するためのミサイルを発射することが可能な発射台を使うものが含まれるという意味で、攻撃と防御との境界も消滅しつつある。イランや北朝鮮に焦点を据えた米国のミサイル防衛体系について、ロシアや中国が自国の戦略核ミサイルを撃ち落とすことを意図したものと見なしていることに象徴されるように、大国の安全に直接影響を及ぼす戦力と地域的な挑戦に応えるための戦力との峻別も困難となってきた¹¹⁰。このような状況を考えれば、仮に交渉の参加国が米露——或いは米・露・中——に限られたとしても、これを妥結に導くことは極めて困難と見られよう。

従って、少なくとも当面は、包括的な軍備管理・軍縮交渉の進展を追い求めることより、I N F 全廃条約の終了が直ちに大国間の緊張に繋がらない手立てを講ずることに高い優先順位が与えられても不思議はない。実際、戦域射程ミサイルについて、米露が取り敢えず先行配備の自制を誓約した上で、配備数量や配備地域の制限、或いは核弾頭装着の禁止に同意するといった構想が示されてきた¹¹¹。中国に関しても、関係国による戦略問題の議論、透明性向上の措置を基礎にして、戦域射程ミサイルを「地域レベルで管理する枠組み」が構築された暁には、その下で配備上限の設定や配備箇所が実現するかも知れない¹¹²。

しかし、仮に戦域射程ミサイルを巡って米・露・中の中で協議が始まったとして

¹⁰⁸ これは Heginbotham et al, *China's Evolving Nuclear Deterrent*, pp. 69-71 の言う、中国を取り巻く「入れ子状の安全保障ジレンマ」の一つの表れである。

¹⁰⁹ 例えば Statement of Fu Cong, UN General Assembly First Committee, October 11, 2019 を参照。そこでは、米国の核軍備が「中国の水準」まで引き下げられるまで、中国の軍事力に対する米国の非難は「偽善的で不誠実」であり続ける等とも述べられている。

¹¹⁰ Arbatov, “Mad Momentum Redux?”, pp. 13-16.

¹¹¹ そうした構想については、Katarzyna Kubiak, “The INF Treaty: European Perspectives on the Impending U.S. Withdrawal,” *Arms Control Today*, December 2018、Kingston Reif, “After the INF Treaty, What Is Next?” *Arms Control Today*, January/February 2019 等を参照。

¹¹² 戸崎「米ロ、I N F 条約から脱退」7～8頁、戸崎洋史「I N F 条約後の核軍備管理——中国をいかに取り込むか」日本国際問題研究所、平成31年3月19日。

も、それを安定的な合意に結び付けることは容易でないと考えられる。それは第一に、戦域射程ミサイルには地政学的な非対称性が付き纏っているからである。第二に、より重要なことであるが、戦域射程ミサイルが大戦略を巡る3国の動向と密接な関係を有しているからである。

戦域射程ミサイルを巡る地政学的な非対称性とは、以下のような意味である。ロシア、中国は広大な領土を有するため、自国の内陸部に戦域射程ミサイルを配備することによって、前方展開する米軍（及び欧州、アジアにおける米国の同盟国）に脅威を及ぼすことが出来る。これに対し、米国本土に配備された戦域射程ミサイルは中国やロシアの主要部には到達し得ない。従って、米国が戦域射程ミサイルを導入するとすれば、欧州やアジアの同盟国——さもなくばグアム島等——に展開するしかない。ところが、米国が前方に戦域射程ミサイルを導入すると、今度はロシア、中国の主要部がその射程に入る一方、両国の戦域射程ミサイルは依然として米国本土に届かないという状況が生じてしまう¹¹³。それ故、戦域射程ミサイルの展開に関して、3国の何れもが均衡が取れている——或いは、自国に有利である——として賛意を示すような規制の在り方はなかなか見出しにくいのである。

次に大戦略との関係について言えば、ロシアの対外姿勢を考察するに当たっては、「勢力圏」の概念が鍵となるであろう。ロシアはもはや帝政ロシア及びソ連のような「帝国」ではないとしても、「帝国であった時代に染みついた多くの特徴」を残存させる「ポスト帝国」とも言うべき国家であるとされ¹¹⁴、実際に旧ソ連圏を自らの「勢力圏」に留めようとする傾向は消えていない。旧ソ連構成国が「ロシアが決定的に望ましくないと考える行動」を取ることを許さず、また東欧においてもロシアに「一定の特別な利益」が認められるべきだと考えるのである¹¹⁵。

冷戦終結以来、軍事力、経済力の低下を背景に、ロシアは西側の攻勢によって「勢力圏」が侵食されることに危惧を抱き続けてきた。旧ソ連構成国がNATOや欧州連合（EU）に加盟しようとしたり、東欧諸国が米国のミサイル防衛体系を受け入れたることに激しく反発するのである。2000年代後半に至り、資源価格の上昇に伴って国力が回復に向かうと、ロシアは少なくともグルジア（ジョージア）、ウクライナ等の旧ソ連構成国に対しては、自ら軍事行動を起こすことを通じて「勢力圏」の維持を図ろうとするようになった¹¹⁶。「紛争規模拡大による紛争規模抑

¹¹³ 勿論、ロシアが例えばベネズエラに戦域射程ミサイルを展開するようなことがあれば、状況は異なってくる。能勢「米ロ『INF全廃条約』破棄!!」100～101頁。

¹¹⁴ Dmitri Trenin, *Post-Imperium: A Eurasian Story* (Carnegie Endowment for International Peace, 2011), pp. 13-14. [引用はドミートリー・トレニン『ロシア新戦略——ユーラシアの大変動を読み解く』（作品社、平成24年）36頁より。]

¹¹⁵ 小泉悠「ロシアの秩序観——『主権』と『勢力圏』を手掛かりとして」『国際安全保障』第45巻第4号（平成30年3月）40～41頁。

¹¹⁶ 岡田美保『「介入国としてのロシア」』『被介入国としてのロシア』『国際安全保障』

制」戦略への傾斜、及びそれとの関連で戦域射程ミサイルが演じ得る役割は、このような文脈に即して理解することが出来よう。

一方、中国の大戦略においても「勢力圏」的な発想は重要な位置を占めてきた。中国の伝統的な秩序観では、自国が世界の中心に位置することは自明の前提とされており、また対外関係と内部秩序とは密接に関連していた。そのため、中国の為政者にとっては、国内を安定的に統治するためにも、「周辺」の国々から朝貢という形で敬意を表されることが必須と捉えられたのである。近代以降、「周辺」を統御する中国の力は一時大きく低下し、また冷戦期には「超大国」への挑戦に精力が傾けられたが、自らの中心性を中核とする世界観が完全に廃ることはなかった¹¹⁷。

国力の急速な伸長を受けて、近年の中国は——台湾併合に向けた圧力を高めると同時に——「周辺」諸国の動向に影響を与えようとする傾向をますます強めつつある。それだけでなく、経済関係の拡大に伴って、中国には従来になく広い地域を「周辺」として取り込む誘因が生ずることとなった。南シナ海その他における海洋権益の主張や「一帯一路」構想に代表される大経済圏の追求も、「周辺」の統制強化或いは範囲拡大を試みるものと解釈し得よう¹¹⁸。戦域射程ミサイルが主要な役割を担う中国のA2AD／戦力投射態勢は、そうした形での「勢力圏」確立を支えるものと位置付けられるのである。

ロシア、中国が「勢力圏」の保持、強化を追求するのに対し、これを容認しないというのが予てよりの米国の立場である。米国の大戦略は敵性を帯びた国家（乃至は国家の連合）による欧州や極東の支配——そして、それを通じて現実のものとなり得る東半球の覇権掌握——を許さないというものだからである。人口、資源の両面において東半球は西半球を遙かに凌いでいるため、ユーラシアの勢力均衡が崩れ

障』第45巻第2号（平成29年9月）によれば、「外部の別の『極』〔＝大国〕からの干渉を排除するために、『極』の内部では武力行使を含む介入も、許容される」というのがロシアの見方だと言う。（28頁）。

¹¹⁷ 中国的秩序観の特質については、John King Fairbank, ed., *The Chinese World Order: Traditional China's Foreign Relations* (Harvard University Press, 1968)、Christopher A. Ford, *The Mind of Empire: China's History and Modern Foreign Relations* (University Press of Kentucky, 2010)、Henry Kissinger, *On China* (Penguin Press, 2011), ch. 1、中西輝政『帝国としての中国——覇権の論理と現実〔新版〕』（東洋経済新報社、平成25年）、王偉彬「中華帝國的国際秩序」中園和仁編『中国がつくる国際秩序』（ミネルヴァ書房、平成25年）、山本秀也「中国の『大一統』回帰とその影響——南シナ海問題を中心として」『国際安全保障』第45巻第2号（平成29年9月）等を参照。

¹¹⁸ 例えば Nadine Godehardt, *No End of History: A Chinese Alternative Concept of International Order?* German Institute for International and Security Affairs, January 2016 は、「一帯一路」構想について、「各国は次第に中国に繋ぎ止められ、各主体の重要性は中国の『一帯一路』ネットワーク内におけるそれぞれの位置によって規定される」というになると捉えている（p. 20）。

ると米国の安全が危うくなると懸念されてきたのである。第二次世界大戦後には、東半球に覇を称えようとする敵対的な国家としてのソ連を「封じ込める」ことが何よりの課題となり、対中政策もその脈絡の中に置かれることとなった¹¹⁹。

冷戦の終焉後もそうした米国の大戦略が根本的に変化したわけではなかったが、「ならず者国家」やテロリスト集団の挙動——とりわけ大量破壊兵器への接近——に対する警戒が極度に高まったことにより、東半球における勢力均衡の維持という課題がやや後景に退いた時期もあった¹²⁰。しかし、2010年代半ばにはロシア、中国による「勢力圏」の追求が「地政学の復活」とも評せられる状況を生み出し¹²¹、今やテロリズムではなく、これら「現状打破国家」による「長期に亘る戦略的競争」が米国の直面する「中心的な挑戦」となっていると断定されるに至った¹²²。戦域射程ミサイルの開発、配備が露・中の「勢力圏」確保に寄与するものである限り、これに対抗していくことは米国の大戦略が当然に要求するところなのである。

なお、大戦略に係る対立は固より「勢力圏」の維持、強化を図るロシア、中国とその阻止を試みる米国との間でのみ生起する現象ではない。露・中が各々追求する「勢力圏」が——例えば中央アジアで——重なり合い、それが両国の軋轢を齎すこともあり得るのである。しかし、これまでのところ、ロシア、中国は多くの場合、米国への対抗を優先し、利害の相違を何とか管理してきた¹²³。軍備管理・軍縮を巡

¹¹⁹ 米国の安全にとってユーラシアの勢力均衡が有する重要性は、夙に Nicholas John Spykman, *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power* (Harcourt, Brace, 1942)、George F. Kennan, *American Diplomacy, 1900-1950* (University of Chicago Press, 1951) にも説かれているところである。

¹²⁰ 例えば、ブッシュ（子）政権は2002年、「世界の大国」がテロリストの挑戦に対して「同一の側」に立っていることもあり、「17世紀に国民国家が興って以来、大国が絶え間なく戦争に備えるのではなく、平和の裡に競い合うような世界を建設する最高の機会」が訪れているという認識を示した。George W. Bush, *The National Security Strategy of the United States of America*, September 2002, cover letter.

¹²¹ Walter Russell Mead, “The Return of Geopolitics: The Revenge of the Revisionist Powers,” *Foreign Affairs*, Vol. 93, No. 3 (May/June 2014).

¹²² U.S. Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge*, released in January 2018, pp. 1, 2. 2015年の段階で、国防総省は「国家主体」の齎す挑戦に「より大きな注意を払わねばならない」との立場を示している。U.S. Department of Defense, Joint Chiefs of Staff, *The National Military Strategy of the United States of America: The United States Military's Contribution to National Security*, June 2015, p. 3.

¹²³ この辺りについては、例えば山添博史「中央アジア・ロシアから見た中国の影響力拡大——ユーラシア空間における協力と自律性の追求」防衛研究所編『中国安全保障レポート2020——ユーラシアに向かう中国』（令和元年11月）に分析がある。

っても、先述の通りロシアは中国の協議参加が望ましいと語りつつ、核戦力に関して中国と米・露との間に「大きな差」が現存することを挙げて、それを拒む中国に理解を示すのである¹²⁴。とは言え、暗黙の抑止関係は続いており、ロシア東部付近における9M729の配備は——実際の射程がロシアの主張を超えるものであった場合にはとりわけ——その表れと言えるかも知れない¹²⁵。

結句、戦域射程ミサイルは米露間及び米中間における地政学的な非対称性及び大戦略上の相剋を浮き彫りにする兵器体系である。そうだとすれば、それを巡る軍備管理・軍縮の試みが成果を上げるためには、より包括的な取り組みの一環としてこれを追求する他はない。しかし、正に大戦略を巡る角逐が激化しているが故に、ただでさえ進展を図ることの難しい、そうした包括的な取り組みに期待を寄せることは一層困難となっているのである。

むすびにかえて

事態がこのまま推移した場合、戦域射程ミサイルに関してどのような状況が現出し得るかについて、ここで少し展望を試みたい。第Ⅲ節に記したように、米国は主として中国を念頭に置いて通常型の戦域射程ミサイルを開発している。従って、米国が戦域射程ミサイルの本格的な配備を目指すのであれば——ロシアが欧州方面で極端に挑発的な行動に出ない限り——まずはアジア・太平洋方面においてということになる。ミサイル開発の進展具合にもよるが、取り敢えず比較的射程の短いGLCMの受け入れをアジアの同盟国に要請し、その後IRBM級の射程を有するミサイルをグアム島等に導入する、といった展開が考えられる。

米国がそうした動きを始めた場合、中国はこれに激しく反発し、ミサイル戦力を始めとする軍事力の増強を一段と加速すると見られる。また、米国の同盟国に対して、米国の要請を認めないよう強力な圧力を加えるであろう¹²⁶。その一方で、米国による地上発射ミサイルの展開に制約を加え、その分野における自らの優位を持続させることを目的に、軍備管理の協議に応ずる姿勢を見せるかも知れない。この場合、米国による戦域射程ミサイルの開発、配備は、「無条約状態よりも一定の相互規制がある方が好ましい」と中国に認識させる「レバレッジ」の機能を果たすことになると言えよう¹²⁷。

それでは、ロシアはどのように反応するであろうか。一つの可能性は、言葉による抗議以上の措置を取らず、これを事実上黙認することである。米国の戦域射程ミ

¹²⁴ U.S. Department of State, “Pompeo and Lavrov at a Press Availability” におけるラブロフ露外相の発言。

¹²⁵ 小泉（悠）『「帝国」ロシア』274頁註153。

¹²⁶ Stokes, “China’s Missile Program,” p. 5.

¹²⁷ 高橋杉雄『「ポストINF条約時代」の東アジア軍備管理』『外交』第57号（令和元年9・10月）51頁。

ミサイル配備が専ら中国指向である限り、そうした反応には一定の合理性が認められようが、米国の配備には「対称的」に対応するという従来の言説には反することになる。

それでは、ロシアも米国同様にアジア・太平洋方面に戦域射程ミサイルを配備することにしてはどうか。中国との国境近くに配備した場合、前方展開する米軍及び我が国を始めとする米国の同盟国を攻撃し得るロシアの地上発射ミサイルは、同時に中国の主要部を叩くことが出来る筈であり、中国との関係に深刻な影響が及ぶ心配がある。そうかと言って、例えばユーラシア大陸の東北端に配備したりすれば¹²⁸、中国には届かずともアラスカには届くことになり、米国を甚だしく——米国がアジア・太平洋に展開する戦域射程ミサイルがロシア領土に到達しない場合にはなおさら——刺激することは必至である。

何れにせよ、ロシアが戦域射程ミサイルの配備に踏み切るとすれば、それは核・非核両用の体系である公算が大きい。従って、中国のA2AD／戦力投射能力が通常戦力を主体とするものであり続け、また米国の導入する地上発射ミサイルが通常型に止まったとしても、そうしたロシアの対応を通じて、アジアを舞台とする米・露・中3国間の戦略関係に占める核兵器の比重が高まることは十分に考えられる。ロシアの「紛争規模拡大による紛争規模抑制」や中国における核戦力近代化の進展、米国による新型核兵器の開発等を考え合わせた場合、「核の忘却」を語り得た時代はますます遠ざかることになるのである¹²⁹。

但し、米・露・中の戦略関係に今後とも根本的な変化が起こらないとは断言し得ない。例えば、（1）3国の外部から極めて強力な脅威——人間の構成する組織の行動に起因するものに限らない——が現れたり、（2）ロシアや中国の政治状況が激変し、「勢力圏」を追求する能力や意志を失ったり、（3）米国が露・中の「勢力圏」を容認する方向に転じたりした場合には、大戦略上の相剋は少なくとも当面後景に退くであろう。その分だけ戦域射程ミサイルの規制を含む軍備管理・軍縮は進めやすくなると想定されるが、それによって世界の国々——特に我が国を含め3国以外の諸国——の安全がどれほど高まるかは自ずから別問題と言えよう。

¹²⁸ 兵頭慎治他「ロシア——プーチン政権にとっての中距離核戦力（INF）全廃条約の終了」防衛研究所編『東アジア戦略概観2020』（令和2年3月）は、ロシアの軍事専門家を引いて、戦域射程ミサイルがチュコト半島に配備される可能性を記している（141頁）。

¹²⁹ 秋山・高橋編『「核の忘却」の終り』。

Working Paper Series

Graduate School of International Relations
University of Shizuoka

- 01-01 Hirohisa Kohama, *Misunderstandings on Japan's Economic Development: Japan's Experience and its Lessons for Transition*, September 2001
- 01-02 Yasuyuki KOKUBO, *The EU Enlargement: Its Implications for Europe and Asia*, September 2001
- 01-03 小浜裕久「日本の ODA—その歴史的展開」(*Japan's ODA: A Historical Overview*) 2001 年 11 月
- 01-04 小谷野俊夫「グリーンズパン議長の金融政策」(*An Evaluation of US Monetary Policy by Chairman Greenspan*) 2002年3月
- 02-01 Masaharu Hishida, *China and the WTO: The Effect on China's Sociopolitical Stability*, Summer 2002
- 03-01 梅本哲也「『核兵器による秩序』と『RMA による秩序』」2003 年 7 月
- 03-02 小浜裕久「グローバリゼーションと南北格差」2003 年 9 月
- 03-03 長谷川純一・小浜裕久「ODA 改革—我が国援助政策の転換とその経済学的意義」(*Japan's ODA: Its Policy Change and Economic Implications*) 2004 年 2 月
- 05-01 小浜裕久「援助と政策一貫性—日本の国際貢献を考える」2005 年 10 月

Working Paper Series

Graduate School of International Relations
University of Shizuoka

- 07-01 小浜裕久「アジア通貨危機と IMF・日本」2007 年 10 月
- 09-01 小浜裕久「世界経済危機と資本主義の将来」2009 年 9 月
- 10-01 飯野光浩・小浜裕久「アジア危機、世界経済危機とグローバル・インバランス」2010 年 11 月
- 11-01 小浜裕久「日本の TPP 参加と農業改革・産業構造調整」2011 年 10 月
- 12-01 梅本哲也「米中関係と大量破壊兵器不拡散」2013 年 2 月
- 14-01 前山亮吉・森山優（編）河井重蔵・弥八研究会（校訂）『『河井弥八日記』
『河井弥八手帳』一九五二年』2014 年 9 月
- 16-01 前山亮吉・森山優（編）河井重蔵・弥八研究会（校訂）『『河井弥八日記』
一九四〇年』2016 年 9 月
- 18-01 前山亮吉・森山優（編）河井重蔵・弥八研究会（校訂）『『河井弥八日記』
一九四一年』2018 年 9 月
- 20-01 梅本哲也「I N F 全廃条約の失効と米露中戦略関係」2020 年 5 月